

放課後等デイサービス事業所における自己評価結果(公表)

公表:令和 4年 4月 20日

事業所名 すまいるベース

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
環境・体制整備	1	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切である	71.4%	28.6%	見やすいように室内の仕切りを外している	用途により分けているが、活用しきれていないスペースもある
	2	職員の配置数は適切である	71.4%	28.6%	男女半々ずつになるようにシフトを組んでいる	少ないと感じる日もある
	3	事業所の設備等について、バリアフリー化の配慮が適切になされている	57.1%	42.9%	角があるものにはクッションをつけている	細かな段差や、角の安全確保は引き続き取り組むべき
業務改善	4	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画している	57.1%	42.9%	毎朝のミーティングで共有	参画しているが、定期的な見直しは必要
	5	保護者等向け評価表を活用する等によりアンケート調査を実施して保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげている	71.4%	28.6%	職員全員で確認している	意見を参考に取り組むべきことを実施していく
	6	この自己評価の結果を、事業所の会報やホームページ等で公開している	100.0%		毎年公開している	
	7	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげている	43.9%	57.1%	他事業所からの外部評価を行いリマインドを受けて改善している	
	8	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保している	57.1%	42.9%	受けられる研修は全て受けている	研修はあるが、職員が特定されていることが多いため、満遍なく受けられる様に環境を整える
適切な支援の提供	9	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成している	100.0%		各担当に加え、全職員から聞き取りを行い、適切な計画を作成している	
	10	子どもの適応行動の状況を把握するために、標準化されたアセスメントツールを使用している	85.7%	14.3%	生活面、行動・学習面など詳細が把握できるアセスメントツールを使用している	
	11	活動プログラムの立案をチームで行っている	100.0%		月に一回程度職員全員で話し合いプログラムを設定している	案を出す職員が固定してきているためどの職員も案を出せるようにする
	12	活動プログラムが固定化しないよう工夫している	85.7%	14.3%	コロナ禍の中難しいが季節に合わせたプログラムに取り組んでいる	内容に偏りは出ているため、新しいプログラムの立案
	13	平日、休日、長期休暇に応じて、課題をきめ細やかに設定して支援している	71.4%	28.6%	一人一人の児童に合う課題を設定している	更なるバリエーションは必要
	14	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成している	100.0%		毎日、個別集団活動を実施している	集団活動のバリエーションを増やす
	15	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認している	100.0%		毎朝のミーティングで前日の振り返り、当日の流れや注意点を共有	意見を出す職員の固定化を防ぐ
	16	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有している	71.4%	28.6%	重要なことはすぐに共有している	可能な限りは支援終了後にも振り返りを行う
	17	日々の支援に関して正しく記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげている	57.1%	42.9%	毎日業務日誌に記入している	改善に繋げる為にも、しっかりと共有をする
18	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断している	100.0%		半年に一度、担当職員が行っている	目標の達成具合によっては目標の継続も検討	
19	ガイドラインの総則の基本活動を複数組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成している	28.6%	71.4%	極力行っている	ガイドラインの総則の基本活動の職員全員の理解	

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた 改善内容又は改善目標
関係機関 や保護者との 連携	20	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画している	57.1%	42.9%	担当職員が参画している	別の職員からの聞き取りも詳しく行い、より詳しく様子を伝えられるようにする
	21	学校との情報共有(年間計画・行事予定等の交換、子どもの下校時刻の確認等)、連絡調整(送迎時の対応、トラブル発生時の連絡)を適切に行っている	42.9%	57.1%	確認事項がある時などは、学校へ連絡をしている	よりよい支援の為に学校側との更なる連携を図る
	22	医療的ケアが必要な子どもを受け入れる場合は、子どもの主治医等と連絡体制を整えている		100.0%		医療的ケアが必要な児童の受け入れはしていないが各児童のかかりつけ病院は、主治医はアセスメントシートに記載している
	23	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めている	28.6%	71.4%	相談支援事業所とはある	積極的に聞き取り調査を行う
	24	学校を卒業し、放課後等デイサービス事業所から障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等している	28.6%	71.4%	保護者の了解を得たうえで情報提供を行っている	積極的に保護者に情報提供をしても良いか確認する
	25	児童発達支援センターや発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けている	57.1%	42.9%	巡回相談等を受けている	
	26	放課後児童クラブや児童館との交流や、障がいのない子どもと活動する機会がある	42.9%	57.1%	同系列の保育園の園児と一緒にイベントをすることがある	同系列以外にも積極的に参加していくべきだが、求めている保護者もいる
	27	(地域自立支援)協議会等へ積極的に参加している	28.6%	71.4%	主に管理者が参加し、各職員に周知している	可能であれば、他の職員も参加していく
	28	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っている	85.7%	14.3%	送迎時に加え、必要に応じてはメールや電話で伝える	こと細かく伝える為に、更なるツールも検討
29	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対してペアレント・トレーニング等の支援を行っている	42.9%	57.1%		研修等の機会を設け、改善していくべき	
保護者への 説明責任等	30	運営規程、支援の内容、利用者負担等について丁寧な説明を行っている	71.4%	28.6%	契約時等、必要に応じて行っている	職員全員の理解が必要
	31	保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っている	28.6%	71.4%	要望に対しての支援には取り組んでいる	どんな些細なことでもさらに共有を図る
	32	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援している	14.3%	85.7%	コロナ前はできていた	直接的ではなくても、その様な機会が出来るように考える
	33	子どもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応している	57.1%	42.9%	受けた苦情に対し会議で話し合い、対応している	職員間の共有、正確な伝達は今後も徹底する
	34	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信している	14.3%	85.7%	会報は発行していないが代わりにHPインスタグラムで様子を公開している	保護者への周知
	35	個人情報に十分注意している	85.7%	14.3%	写真の顔出しはせず必要な書類はシュレッダーにかけている	クラウドやSNSも活用するため、一層の要人が必要
	36	障がいのある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしている	71.4%	28.6%	モニタリングや支援会議を機にイラストやアイテムを活用する	保護者への情報の周知については更なる徹底が必要
	37	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っている		100.0%		地域理解を深めるためにも今後検討が必要

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
非常時等の対応	38	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアルを策定し、職員や保護者に周知している	71.4%	28.6%	マニュアルを見える場所に掲示している	職員全員の更なる周知 定期的な見直し
	39	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っている	85.7%	14.3%	月に一度、15日に避難訓練を行っている	今後も継続する
	40	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしている	71.4%	28.6%	オンライン研修等を行っている	今後も積極的に取り組む
	41	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載している	28.6%	71.4%	身体拘束が必要な児童はいないが、個別部屋へ移動する等対応する	
	42	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされている	57.1%	42.9%	アレルギーの児童に関しては、掲示している	職員全員への更なる周知と徹底
	43	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有している	100.0%		職員全員がいる場で作成している	職員全員への更なる周知と徹底